

公益財団法人に

4月1日付で移行

海生研、放射能調査継続

魚介類分析、6000検体目標

海洋生物環境研究所（海生研）の弓削志郎理事長は4月2日、水産庁記者クラブで会見し、1日付で公益財団法人への移行登記が完了したと発表した。平成24年度の事業計画については、全国の原子力発電所沖合海域の放射能調査を継続する

とともに、震災後に委託を受けた福島第一原発周りに、今年度も実施していくなどと述べた。昭和50年の設立当初から、発電所からの温排水が海洋に与える影響を調

神奈川県栽培漁業協も

【三崎】神奈川県栽培漁業協会は4月1日付で、財団法人から公益財

団法人に移行した。新法 助金はなく、種苗生産・ 放流など自立化した栽培漁業を展開していく。 これまでは、神奈川県

査し続けてきた海生研は、原子力発電所沖合主



弓削理事長

要漁場での放射能調査に ついても、30年近い研究実績がある。調査は海水

や市町の公務員が理事・ 評議員として入っていた が、新組織では加わって いない。神奈川県が先に 示した方針で、損害賠償 の責任を公務員は負えな

や海底土だけでなく、海産物も対象としてきた。 昨年、福島第一原発の海洋調査も受託、「調査を継続してきたからこ

そ、現状が判断できる」と、弓削理事長は海生研の使命と強みを話す。 昨年9月からは、東日本太平洋沿岸・沖合海域の主漁場で漁獲された魚

いことと法人の自立化を 促すことにしたため。 新組織では代表理事に 後藤勇JF平塚市漁協組 合長、執行理事に同協会 の今井利為専務、理事に

公益財団へ移行したこ とで海生研は、公益性・ 公共性がより求められ

る。弓削理事長は、これ まで以上に広報活動に力 を入れるとともに、蓄積 された30年以上もの研究 実績について、「広く利 用いただけるよう、デー タベース化を急ぎたい」と強調した。

高橋征人JF神奈川県漁連 会長、福谷潤JF神奈川県 信漁連会長、黒川忠雄県 遊漁船業協組理事長、武 井正相模湾水産振興事業 団理事長、黒川和彦JF 横浜市漁協副組合長、高 橋信治JF横須賀市大楠 漁協組合長、吉田稔JF 上宮田漁協組合長、葉山 一郎JF藤沢市漁協組合 長が選任された。